

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第 17 回（2024 年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2024 年 7 月 19 日から 8 月 18 日まで「第 17 回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を 12 日発表しました。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、58.1%、2,906 人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度得点は新聞 65.9 点、トップは僅差で NHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 65.9 点と前回調査より 0.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 66.7 点で 0.3 点の低下（前回調査 67.0 点）、「民放テレビ」が 60.4 点で 1.4 点の低下（同 61.8 点）、「ラジオ」が 54.1 点で 1.1 点の低下（同 55.2 点）、「インターネット」が 48.5 点で 1.0 点の低下（同 49.5 点）となった。（資料編 1 頁、図表 1）

2024 年 10 月 12 日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞の購読率 4.3 ポイント低下

- ・新聞の購読率は、前回調査 58.1%から 4.3 ポイント低下し、53.8%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 34.8 ポイントの低下となった。全国紙は前回調査 26.4%から 0.8 ポイント低下し、25.6%だった。2008 年度 55.1%から 29.5 ポイントの低下。県紙・地方紙は前回調査 23.8%から 2.3 ポイント低下し、21.5%だった。2008 年度 27.6%から 6.1 ポイントの低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.8%から 0.7 ポイント低下し、7.1%だった。2008 年度 13.0%から 5.9 ポイントの低下。（資料編 2 巻、図表 2）
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 42.4%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 27.9%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 16.3%へ、それぞれ上昇傾向にある。（資料編 2 巻、図表 3）

ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 85.1%、インターネットのニュースが 74.3%、NHK テレビのニュースが 71.7%、新聞が 53.7%、ラジオのニュースが 28.8%だった。（資料編 3 巻、図表 4）
- ・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 48.8%、インターネットのニュースが 47.0%、NHK テレビのニュースが 36.9%、新聞が 36.1%、ラジオのニュースが 8.5%だった。（資料編 3 巻、図表 4）
- ・ニュース接触率は、新聞が昨年度から 3.8 ポイント、民放テレビのニュースが昨年度から 2.5 ポイント低下した。毎日の接触率は、新聞が昨年度から 3.1 ポイント、民放テレビのニュースが昨年度から 1.9 ポイント低下した。（資料編 3 巻、図表 4）

生成 AI 「使っている」 14.1%、「使ったことはない」 68.5%

- ・生成 AI と聞いて思い浮かぶものとしては、「質問に論理的な文章で回答する対話型 AI」と答えた人が 60.2%で最も多く、以下、「既存のコンテンツを学習して新たな画像・動画を生み出す画像・動画生成 AI」が 40.6%、「文章を本物の人間のように読む音声生成 AI」が 40.2%だった。（資料編 4 巻、図表 5）
- ・生成 AI を使っている人の割合は、14.1%（「個人的に趣味や生活で使っている」7.7%、「業務や仕事で使っている」7.2%、「学習（学校の課題など）で使っている」2.6%のいずれかを回答した人）、「使っていないが使用された文章、画像、映像などには触れている」は 16.9%だった。「使ったことはない」と回答した人が 68.5%を占めた。（資料編 4 巻、図表 6）

AI に仕事が取って代わられる—事務職、管理職で 7 割近く

- ・AI に自分の仕事が取って代わられると思うか尋ねた。「取って代わられる」と答えた人の割合は 49.1%（「かなりの部分を取って代わられる」6.6%と「部分的に取って代わられる」42.4%の計）、「ほとんど取って代わられない」は 28.5%だった。なお、「わからない」は 22.0%だった。（資料編 5 巻、図表 8）
- ・職業別に見ると、「取って代わられる」と答えた人は、事務的職業（69.3%）、管理的職業（68.0%）が 7 割近く、法務・経営・文化芸術等の専門的職業（62.7%）、研究・技術の職業（61.5%）が 6 割強だった。（資料編 5 巻、図表 9）

生成 AI によるニュース記事「よくない」が過半数

- ・生成 AI が書いたニュース記事が増えることについてどう思うか尋ねたところ、「よいと思う」と答えた人の割合は 15.5%（「よいと思う」2.0%と「どちらかと言えばよいと思う」13.5%の計）で、「よくないと思う」と答えた人が 56.7%（「よくないと思う」18.5%と「どちらかと言えばよくないと思う」38.1%の計）と上回った。なお、「わからない」が 27.4%だった。（資料編 6 巻、図表 10）
- ・生成 AI がニュース記事を書くことについて印象を尋ねた。「人の判断が入らず、フェイクニュースがまぎれこむ危険がある」が最も多く 48.9%、次いで「記事の責任の所在があいまいになる」が 44.5%、「メディア間で似たような記事ばかりになる」が 28.4%とネガティブな印象が上位に挙げられた。（資料編 6 巻、図表 11）
- ・生成 AI で作られたフェイクニュースにだまされない「自信がある」と答えた人は 11.1%（「自信がある」1.5%と「どちらかと言えば自信がある」9.6%の計）にとどまり、「自信がない」と答えた人が 87.9%（「自信がない」44.3%と「どちらかと言えば自信がない」43.6%の計）に上った。（資料編 6 巻、図表 12）

生成 AI 「規制強化すべき」 6 割

- ・生成 AI の開発と規制については、「生成 AI の開発、利用の分野で世界に後れをとらないために、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響があったとしても、政府は規制を最小限にとどめるべきだ」という意見に近いと答えた人が 19.1%（「Aに近い」5.6%と「どちらかと言えばAに近い」13.5%の計）にとどまり、「生成 AI の開発、利用の分野で世界に後れをとることになっても、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響を排除するため、政府は規制を強化すべきだ」という意見に近いと答えた人が 59.7%（「Bに近い」28.0%と「どちらかと言えばBに近い」31.7%の計）と半数を超えた。（資料編 7 巻、図表 13）
- ・生成 AI の普及によって将来の社会が「よくなると思う」と答えた人が 44.2%（「よくなると思う」4.7%と「どちらかと言えばよくなると思う」39.5%の計）、「よくなると思わない」と答えた人が 54.2%（「よくなると思わない」17.0%と「どちらかと言えばよくなると思わない」37.2%の計）だった。（資料編 7 巻、図表 14）年齢別に見ると、「よくなると思う」は、年齢が低いほど割合が高くなり、40 代以下で「よくなると思わない」の割合を上回った。（資料編 7 巻、図表 15）

生成 AI 使用の有無で評価に差

- ・生成 AI を使っているか否かで意見が異なることがわかった。まず、AI に自分の仕事が取って代わられるかについては、「取って代わられる」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っている」人、「使っていないが触れている」人で多かった。生成 AI が書いたニュース記事が増えることへの賛否については、「よいと思う」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。生成 AI の開発と規制については、「政府は規制を最小限にとどめるべきだ」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。生成 AI の普及と将来の社会については、「よくなると思う」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。（資料編 8 巻、図表 16）

世界平和への最大の脅威—ロシア 40.7%、中国 27.0%

- ・現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、「ロシア」と答えた人が最も多く 40.7%、次いで「中国」27.0%、「北朝鮮」15.7%だった。（資料編 9 巻、図表 17）
- ・最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、「戦争や地域紛争の終結・抑止」と答えた人が最も多く 74.4%、次いで「地球環境問題」41.9%、「核兵器拡散の抑制」28.5%だった。これらの質問は、当会が実施した「諸外国における対日メディア世論調査（第 10 回）」でも、米国、英国、フランス、韓国、タイに対して尋ねている。参考までに結果を載せておく。（資料編 9 巻、図表 18）

日本への軍事攻撃、「不安感じる」77.7%

- ・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が77.7%（「とても不安を感じる」21.0%と「どちらかと言えば不安を感じる」56.7%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の21.6%（「まったく不安を感じない」3.0%と「どちらかと言えば不安を感じない」18.6%の計）を大きく上回った。（資料編10頁、図表19）
- ・「とても不安を感じる」は、2022年度から2023年度に5.8ポイント増加したが、今回調査では3.6ポイント減少した。（資料編10頁、図表19）
- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78.5%（「非常に危機感を持っている」20.3%と「どちらかと言えば危機感を持っている」58.3%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20.8%（「まったく危機感を持っていない」2.7%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」18.1%の計）を大きく上回った。（資料編10頁、図表20）
- ・「非常に危機感を持っている」は、2022年度から2023年度に3.8ポイント増加したが、今回調査では5.4ポイント減少した。（資料編10頁、図表20）

台湾有事で自衛隊の戦闘参加に「否定」8割

- ・中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が29.6%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」（28.5%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（24.6%）を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は12.6%にとどまった。（資料編11頁、図表21）

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」66.7点、2位「新聞」65.9点、3位「民放テレビ」60.4点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が9%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」40%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白い「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《生成AI》

5. 生成AIと聞いて思い浮かぶものは？
 - 「対話型AI」60%
6. 普段、生成AIを使うことは？
 - 「使っている」14%、「使ったことはない」69%
7. 生成AIの開発と規制はどうすべき？
 - 「政府は規制を強化すべき」60%、「政府は規制を最小限にとどめるべき」19%
8. 生成AIがニュース記事を書くことについての印象は？
 - 「人の判断が入らず、フェイクニュースがまぎれこむ」49%
9. 生成AIが書いたニュース記事が増えることは？
 - 「よいと思う」16%、「よくないと思う」57%
10. 生成AIで作られたフェイクニュースにだまされない？
 - だまされない「自信がある」11%、「自信がない」88%
11. AIに自分の仕事が取って代わられると思う？
 - 「取って代わられる」49%、「取って代わられない」29%
12. 生成AIの普及によって将来の社会がよくなる？
 - 「よくなると思う」44%、「よくなると思わない」54%

《日本の安全保障》

13. 日本が軍事攻撃を受ける不安は？
 - 「不安を感じる」78%、「不安を感じない」22%
14. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？
 - 「危機感を持っている」79%、「危機感を持っていない」21%
15. 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与は？
 - 「自衛隊は戦闘に不参加、武器弾薬の後方支援」30%

16. 世界平和への最大の脅威になっている国は？

- 「ロシア」41%、「中国」27%

17. 世界各国で連携して取り組むべき課題は？

- 「戦争や地域紛争の終結・抑止」74%

《ニュースとメディア》

18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？

- ニュース接触率「民放テレビ」「インターネット」「NHK テレビ」「新聞」の順

19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？

- 接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」

20. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？

- 新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」

21. 大きなニュースを入手するメディアは？

- 「民放テレビ」72%、「インターネット」64%、「NHK テレビ」54%、「新聞」36%

22. どのメディアで各分野の情報を得る？

- 全分野で民放テレビが1位

《生活の中の新聞》

23. 新聞をどのように読んでいる？

- 「月ぎめでとっている紙の新聞」48%、「読まない」40%

24. 月ぎめ新聞の購読状況は？

- 54%が購読、購読率は昨年から低下

25. 月ぎめで新聞をとる理由は？

- 「新聞を読むのが習慣になっているから」49%

26. 月ぎめで新聞をとらない理由は？

- 「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」76%

27. 通信社の役割を知っている？

- 「知っている」46%、「知らない」53%

28. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？

- 1位「共同通信」(71%)、2位「ロイター通信」(67%)

《新聞への意見》

29. 新聞の記事の満足度は？

- ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い

30. 新聞全般の満足度は？

- 満足している人は41%、不満な人は10%

31. 戸別配達をどう思う？

- 日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」51%

32. 新聞の購読料をどう思う？

- 「高い」とする人が53%、「妥当」とする人が43%

33. 今後、新聞とどう接する？

- 「紙の新聞を購読する」が42%、「購読しない・読まない」が44%

《インターネットとニュース》

34. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が 94%、モバイルのみでの閲覧が 71%
35. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが 82%、SNS は若い世代ほど多い
36. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」46%、「気にしない」54%
37. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが 93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が 4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18 歳以上男女個人 (5,000 人)

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 2,906 (58.1%)

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2024 年 7 月 19 日から 8 月 18 日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
2,906	1,396	1,510
100.0%	48.0%	52.0%

<年代別>

18～19 歳	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上
37	223	287	458	551	499	851
1.3%	7.7%	9.9%	15.8%	19.0%	17.2%	29.3%

メディアに関する全国世論調査 第 17 回 (2024 年)

2024 年 10 月 12 日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町 2-2-1

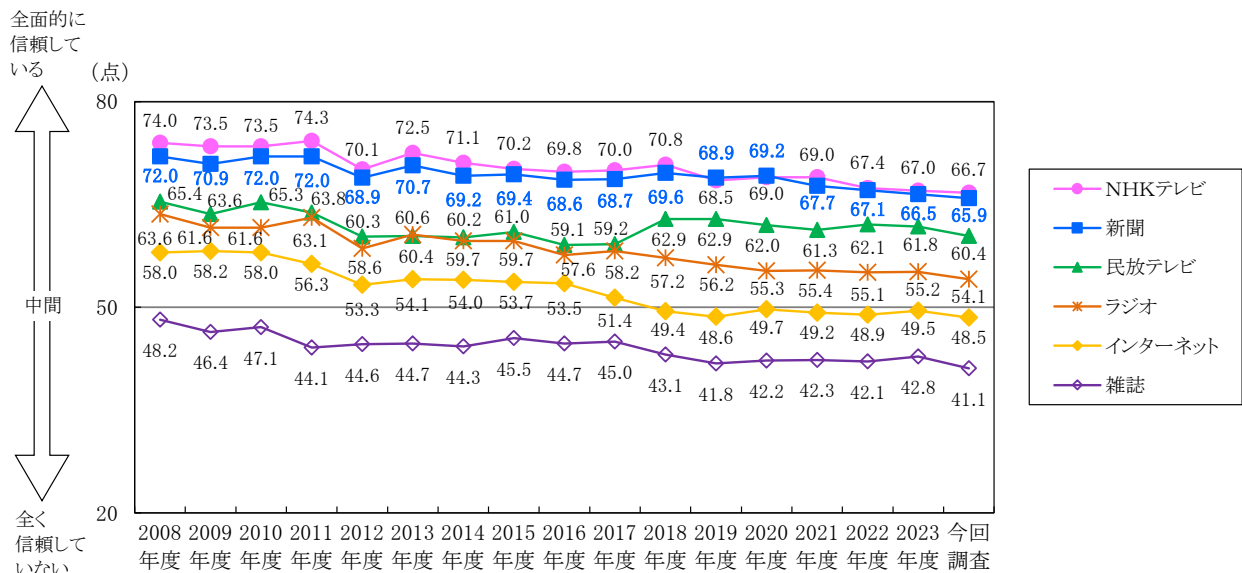
日本プレスセンタービル 1 階

資料編

信頼度得点は新聞 65.9 点、トップは僅差で NHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 65.9 点と前回調査より 0.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 66.7 点で 0.3 点の低下（前回調査 67.0 点）、「民放テレビ」が 60.4 点で 1.4 点の低下（同 61.8 点）、「ラジオ」が 54.1 点で 1.1 点の低下（同 55.2 点）、「インターネット」が 48.5 点で 1.0 点の低下（同 49.5 点）となった。

図表 1 各メディアの情報信頼度（時系列）

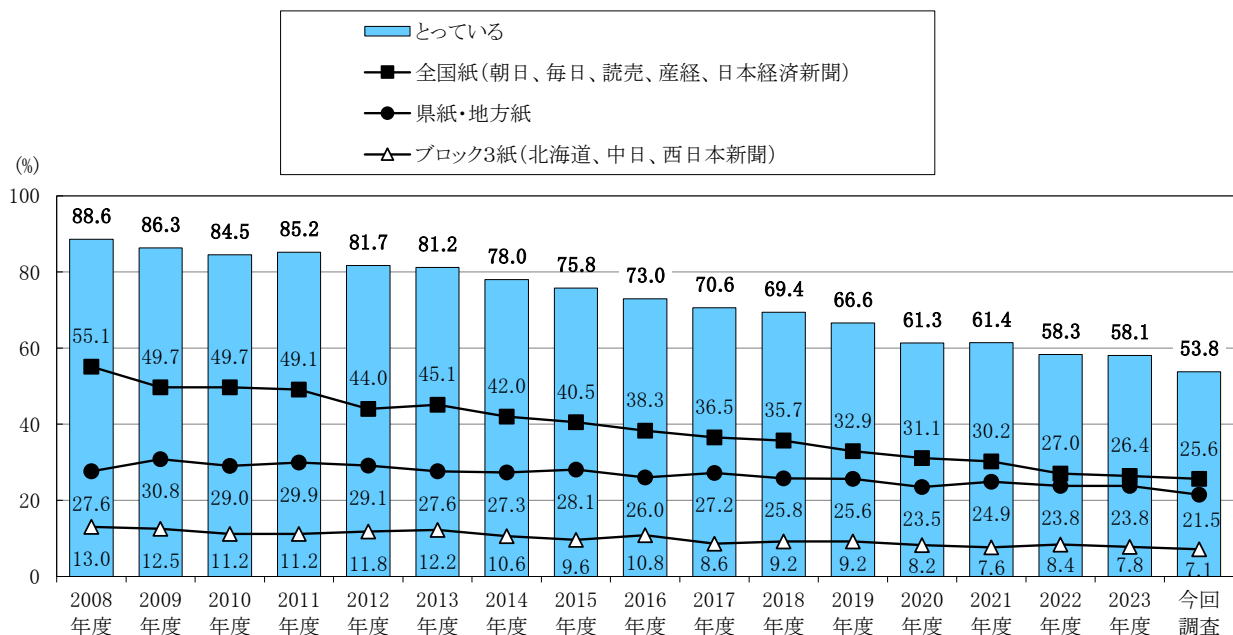


新聞の購読率 4.3ポイント低下

- ・新聞の購読率は、前回調査 58.1%から 4.3ポイント低下し、53.8%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 34.8ポイントの低下となった。全国紙は前回調査 26.4%から 0.8ポイント低下し、25.6%だった。2008 年度 55.1%から 29.5ポイントの低下。県紙・地方紙は前回調査 23.8%から 2.3ポイント低下し、21.5%だった。2008 年度 27.6%から 6.1ポイントの低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.8%から 0.7ポイント低下し、7.1%だった。2008 年度 13.0%から 5.9ポイントの低下。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 42.4%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 27.9%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 16.3%へ、それぞれ上昇傾向にある。

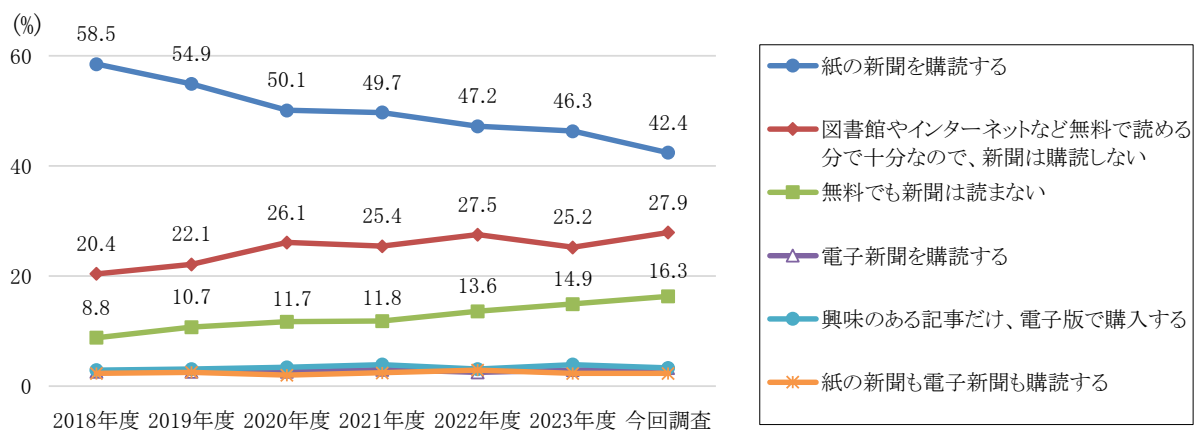
図表 2 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=2,906 全員に)



図表 3 今後の新聞との接し方

(n=2,906 全員に)

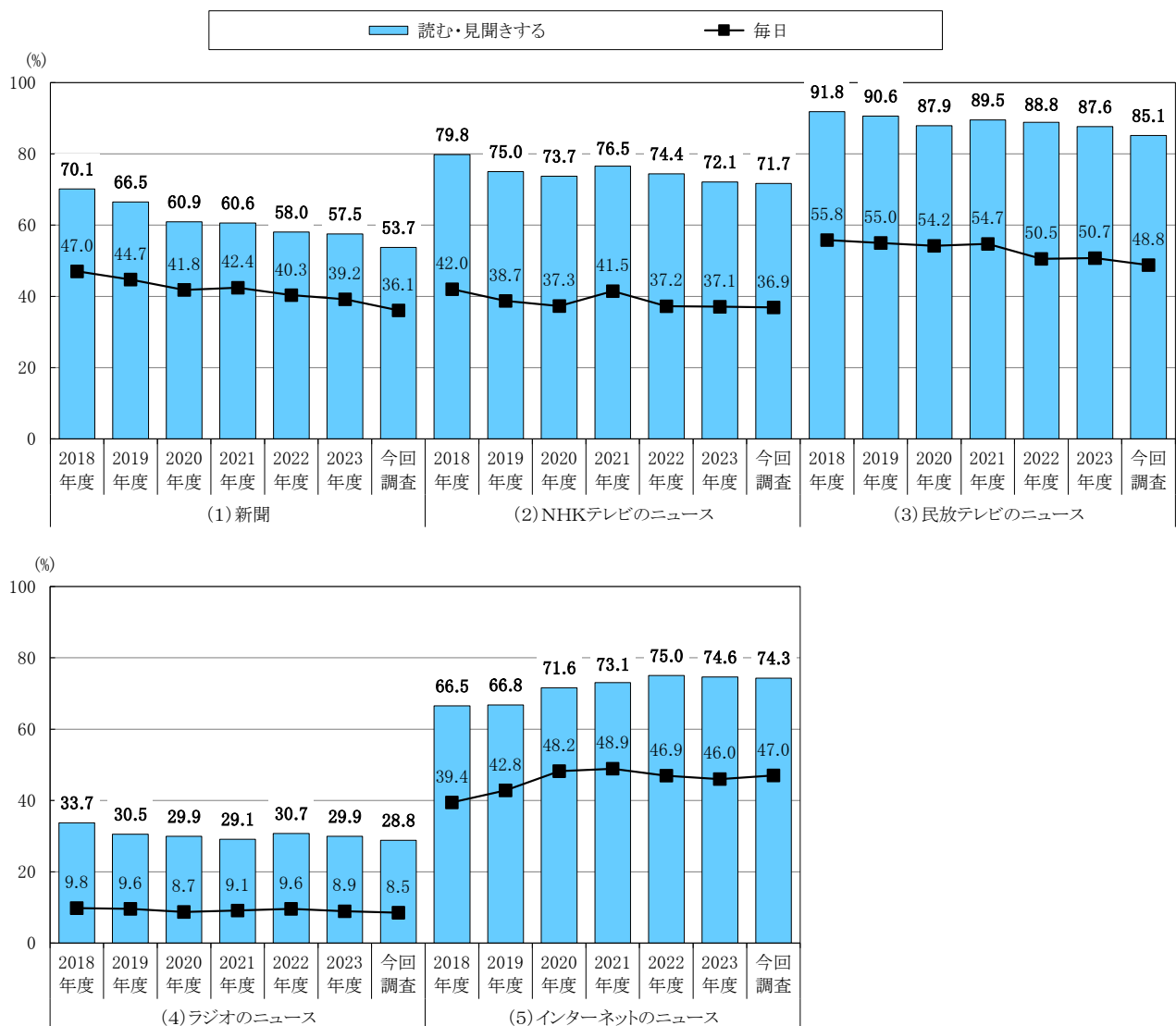


ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 85.1%、インターネットのニュースが 74.3%、NHK テレビのニュースが 71.7%、新聞が 53.7%、ラジオのニュースが 28.8%だった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 48.8%、インターネットのニュースが 47.0%、NHK テレビのニュースが 36.9%、新聞が 36.1%、ラジオのニュースが 8.5%だった。
- ・ ニュース接触率は、新聞が昨年度から 3.8 ㊦、民放テレビのニュースが昨年度から 2.5 ㊦低下した。毎日の接触率は、新聞が昨年度から 3.1 ㊦、民放テレビのニュースが昨年度から 1.9 ㊦低下した。

図表4 ニュースとの接触状況

(n=2,906 全員に)

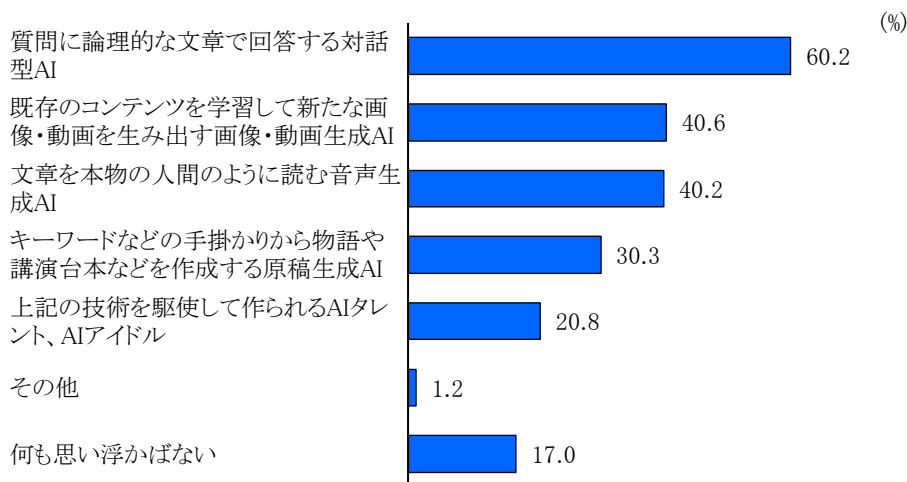


生成 AI 「使っている」 14.1%、「使ったことはない」 68.5%

- ・ 生成 AI と聞いて思い浮かぶものとしては、「質問に論理的な文章で回答する対話型 AI」と答えた人が 60.2%で最も多く、以下、「既存のコンテンツを学習して新たな画像・動画を生み出す画像・動画生成 AI」が 40.6%、「文章を本物の人間のように読む音声生成 AI」が 40.2%だった。
- ・ 生成 AI を使っている人の割合は、14.1%（「個人的に趣味や生活で使っている」7.7%、「業務や仕事で使っている」7.2%、「学習（学校の課題など）で使っている」2.6%のいずれかを回答した人）、「使っていないが使用された文章、画像、映像などには触れている」は 16.9%だった。「使ったことはない」と回答した人が 68.5%を占めた。

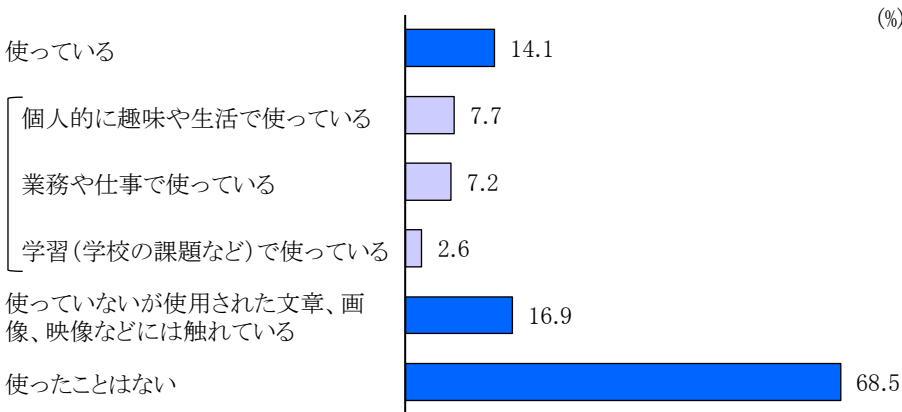
図表 5 生成 AI と聞いて思い浮かぶもの

(複数回答、n=2,906 全員に)

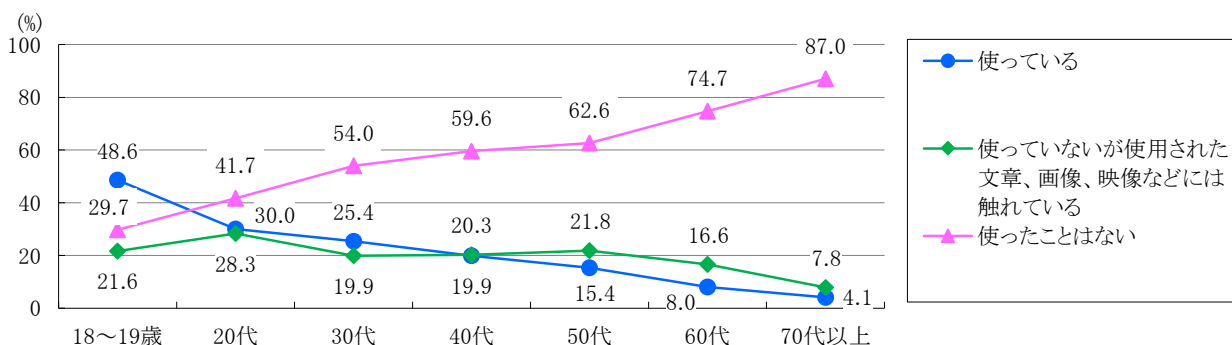


図表 6 生成 AI の使用

(複数回答、n=2,906 全員に)



図表 7 生成 AI の使用 (年代別)

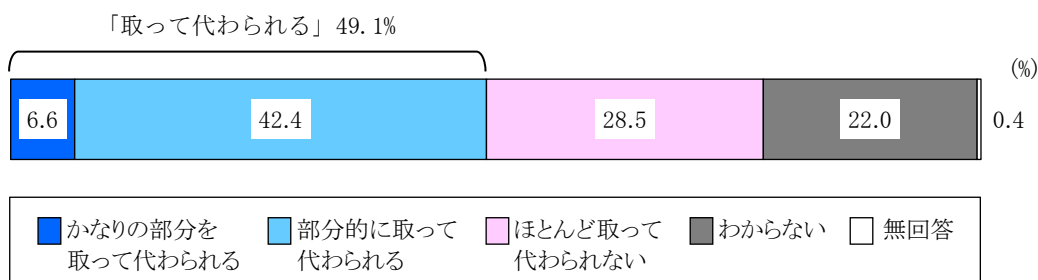


AI に仕事が取って代わられる—事務職、管理職で 7 割近く

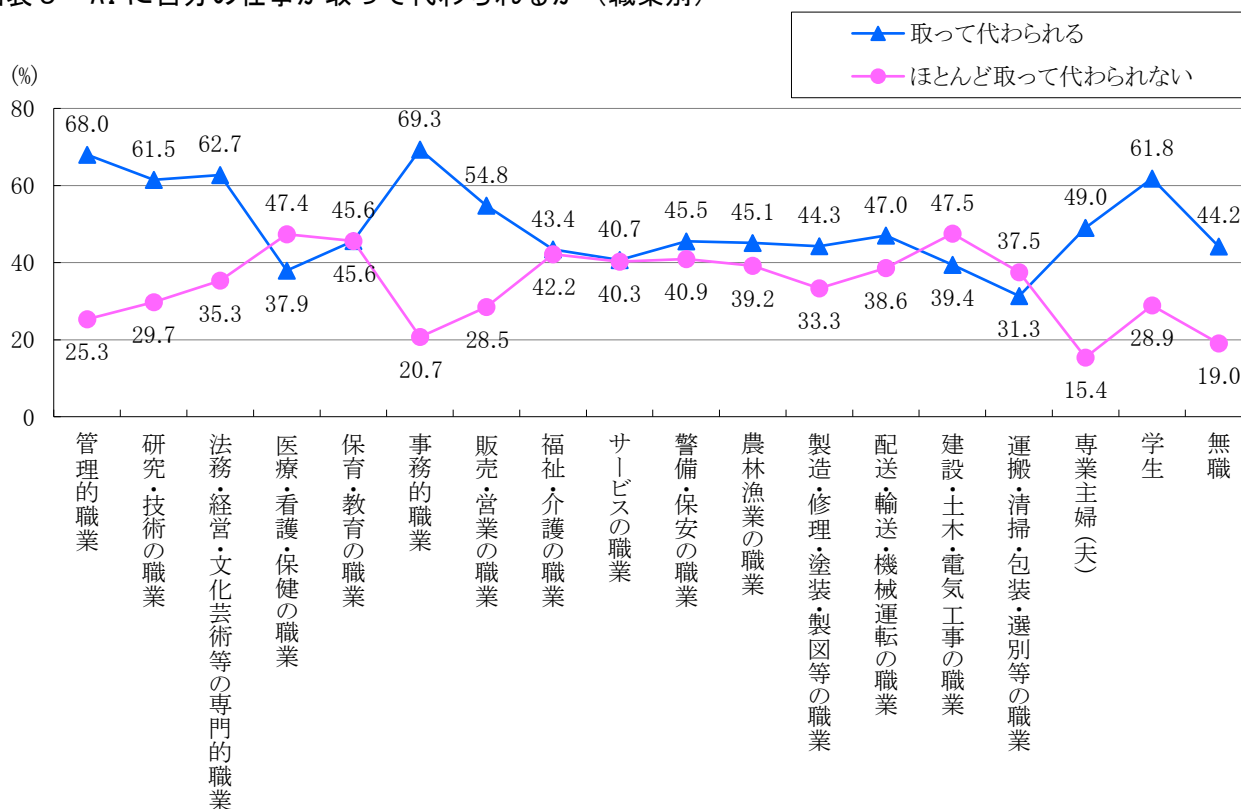
- ・ AI に自分の仕事が取って代わられると思うか尋ねた。「取って代わられる」と答えた人の割合は 49.1%（「かなりの部分を取って代わられる」6.6%と「部分的に取って代わられる」42.4%の計）、「ほとんど取って代わられない」は 28.5%だった。なお、「わからない」は 22.0%だった。
- ・ 職業別に見ると、「取って代わられる」と答えた人は、事務的職業（69.3%）、管理的職業（68.0%）が 7 割近く、法務・経営・文化芸術等の専門的職業（62.7%）、研究・技術の職業（61.5%）が 6 割強だった。

図表 8 AI に自分の仕事が取って代わられるか

(n=2,906 全員に)



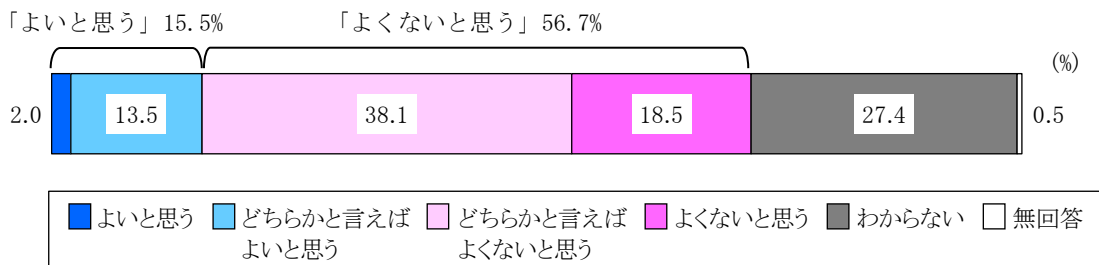
図表 9 AI に自分の仕事が取って代わられるか（職業別）



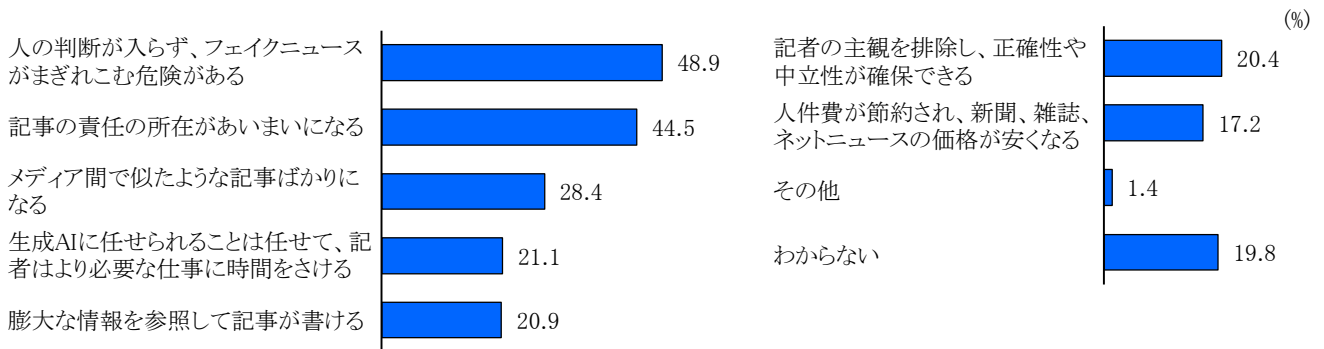
生成 AI によるニュース記事「よくない」が過半数

- ・ 生成 AI が書いたニュース記事が増えることについてどう思うか尋ねたところ、「よいと思う」と答えた人の割合は 15.5%（「よいと思う」2.0%と「どちらかと言えばよいと思う」13.5%の計）で、「よくないと思う」と答えた人が 56.7%（「よくないと思う」18.5%と「どちらかと言えばよくないと思う」38.1%の計）と上回った。なお、「わからない」が 27.4%だった。
- ・ 生成 AI がニュース記事を書くことについて印象を尋ねた。「人の判断が入らず、フェイクニュースがまぎれこむ危険がある」が最も多く 48.9%、次いで「記事の責任の所在があいまいになる」が 44.5%、「メディア間で似たような記事ばかりになる」が 28.4%とネガティブな印象が上位に挙げられた。
- ・ 生成 AI で作られたフェイクニュースにだまされない「自信がある」と答えた人は 11.1%（「自信がある」1.5%と「どちらかと言えば自信がある」9.6%の計）にとどまり、「自信がない」と答えた人が 87.9%（「自信がない」44.3%と「どちらかと言えば自信がない」43.6%の計）に上った。

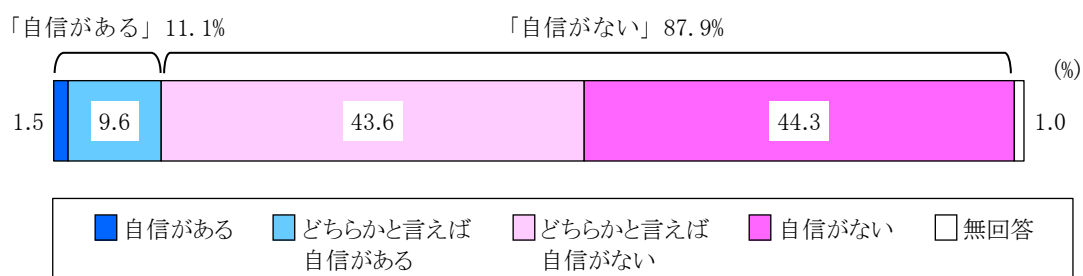
図表 10 生成 AI が書いたニュース記事が増えることへの賛否 (n=2,906 全員に)



図表 11 生成 AI がニュース記事を書くことについての印象 (複数回答、n=2,906 全員に)



図表 12 生成 AI で作られたフェイクニュースにだまされない自信があるか (n=2,906 全員に)

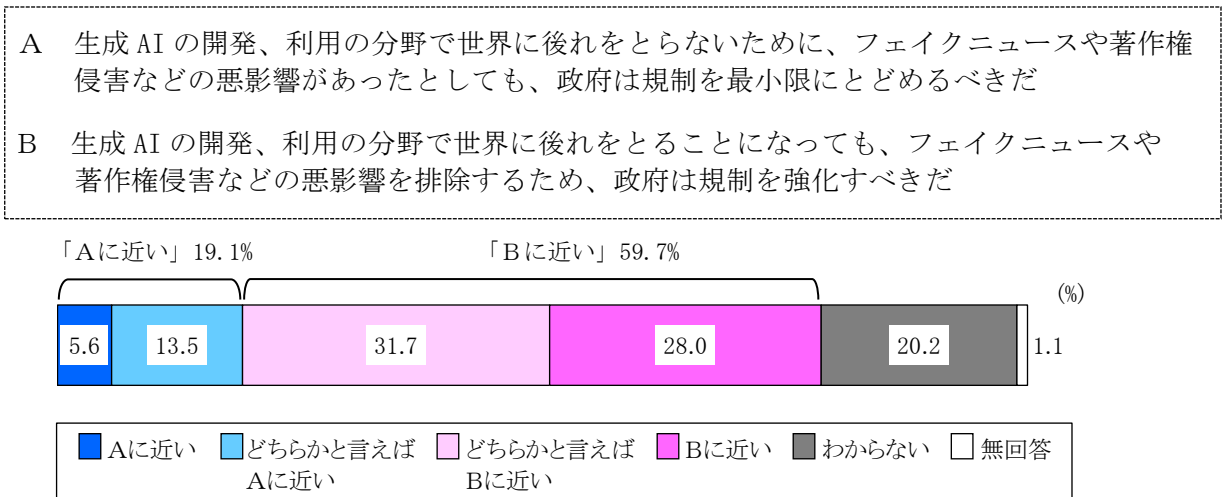


生成 AI 「規制強化すべき」 6 割

- 生成 AI の開発と規制については、「生成 AI の開発、利用の分野で世界に後れをとらないために、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響があったとしても、政府は規制を最小限にとどめるべきだ」という意見に近いと答えた人が 19.1%（「Aに近い」 5.6%と「どちらかと言えばAに近い」 13.5%の計）にとどまり、「生成 AI の開発、利用の分野で世界に後れをとることになっても、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響を排除するため、政府は規制を強化すべきだ」という意見に近いと答えた人が 59.7%（「Bに近い」 28.0%と「どちらかと言えばBに近い」 31.7%の計）と半数を超えた。
- 生成 AI の普及によって将来の社会が「よくなると思う」と答えた人が 44.2%（「よくなると思う」 4.7%と「どちらかと言えばよくなると思う」 39.5%の計）、「よくなると思わない」と答えた人が 54.2%（「よくなると思わない」 17.0%と「どちらかと言えばよくなると思わない」 37.2%の計）だった。年齢別に見ると、「よくなると思う」は、年齢が低いほど割合が高くなり、40 代以下で「よくなると思わない」の割合を上回った。

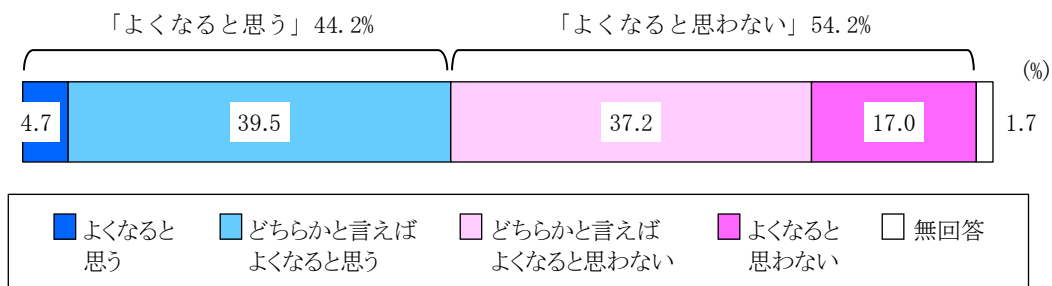
図表 13 生成 AI の開発と規制

(n=2,906 全員に)

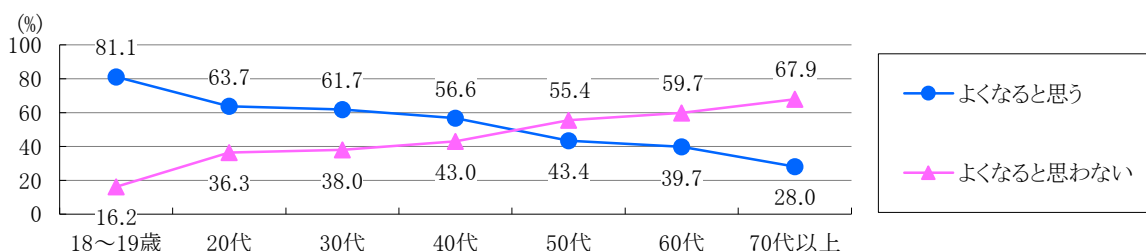


図表 14 生成 AI の普及と将来の社会

(n=2,906 全員に)



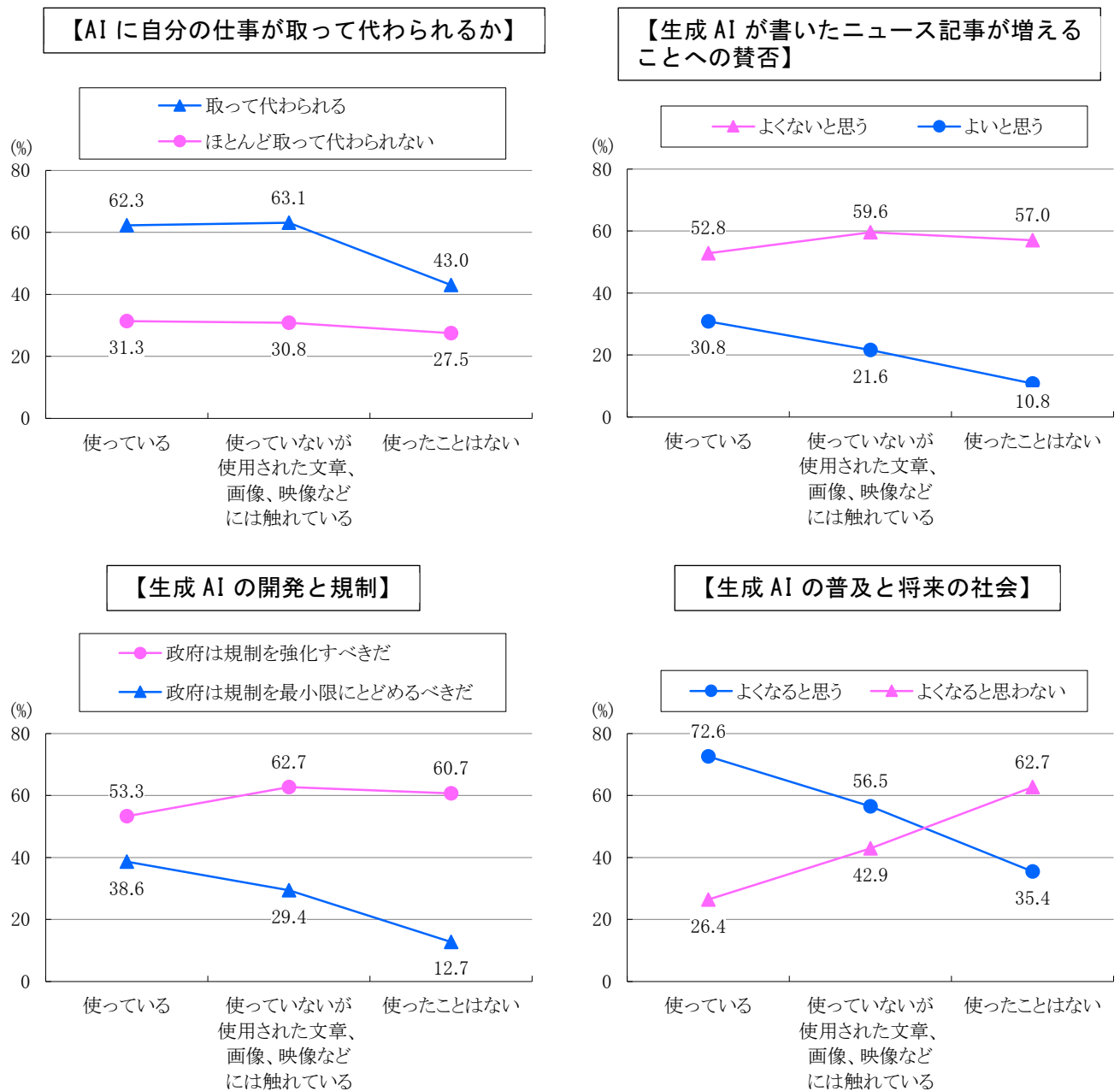
図表 15 生成 AI の普及と将来の社会（年齢別）



生成 AI 使用の有無で評価に差

- 生成 AI を使っているか否かで意見が異なることがわかった。まず、AI に自分の仕事が取って代わられるかについては、「取って代わられる」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っている」人、「使っていないが触れている」人で多かった。生成 AI が書いたニュース記事が増えることへの賛否については、「よいと思う」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。生成 AI の開発と規制については、「政府は規制を最小限にとどめるべきだ」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。生成 AI の普及と将来の社会については、「よくなると思う」と答えた人は、「使ったことはない」人に比べ、「使っていないが触れている」人、「使っている」人で多かった。

図表 16 生成 AI の使用別にみた生成 AI に関する調査結果



世界平和への最大の脅威—ロシア 40.7%、中国 27.0%

- ・現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、「ロシア」と答えた人が最も多く 40.7%、次いで「中国」27.0%、「北朝鮮」15.7%だった。
- ・最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、「戦争や地域紛争の終結・抑止」と答えた人が最も多く 74.4%、次いで「地球環境問題」41.9%、「核兵器拡散の抑制」28.5%だった。
- ・これらの質問は、当会が実施した「諸外国における対日メディア世論調査（第10回）」でも、米国、英国、フランス、韓国、タイに対して尋ねている。参考までに結果を載せておく。

図表 17 世界平和への最大の脅威になっていると思う国

(n=2,906 全員に)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
今回調査	ロシア 40.7	中国 27.0	北朝鮮 15.7	米国 6.6	日本 3.2	イスラエル 1.8	イラン 0.9	ウクライナ 0.5
米国	ロシア 37.6	中国 26.6	イラン 12.8	北朝鮮 9.3	米国 7.3	イスラエル 4.3	日本 1.2	ウクライナ 0.9
英国	ロシア 48.6	中国 10.8	米国 10.8	イスラエル 8.8	イラン 7.5	北朝鮮 5.3	ウクライナ 0.6	日本 0.4
フランス	ロシア 40.5	イラン 12.8	イスラエル 10.2	米国 9.2	北朝鮮 8.9	中国 8.7	ウクライナ 1.7	日本 0.3
韓国	北朝鮮 28.3	ロシア 21.9	中国 19.6	米国 12.4	日本 6.5	イスラエル 6.1	イラン 2.2	ウクライナ 0.7
タイ	ロシア 21.8	イスラエル 21.8	米国 15.4	ウクライナ 10.5	北朝鮮 10.4	イラン 9.2	中国 7.1	日本 0.3

図表 18 世界各国で連携して取り組むべき課題

(2 つまで複数回答、n=2,906 全員に)

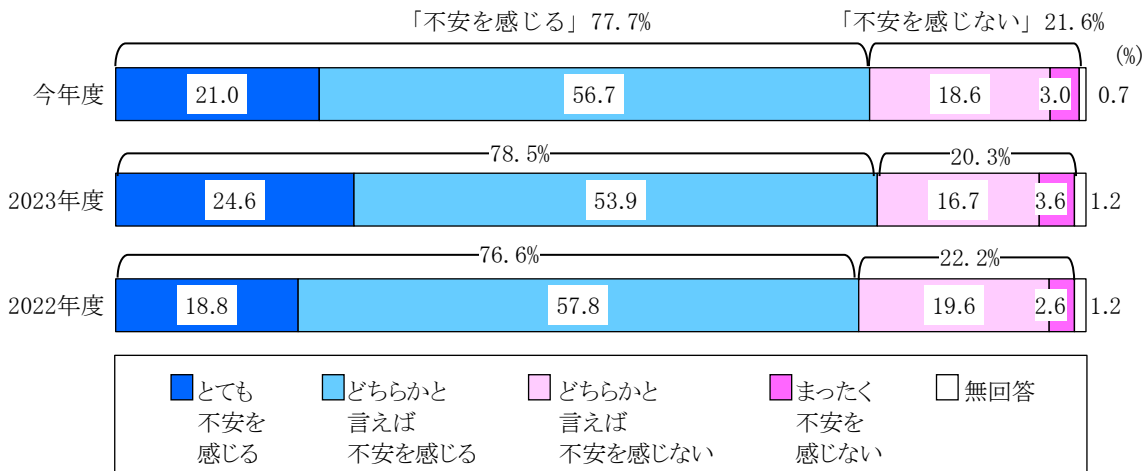
	1位	2位	3位	4位	5位	6位
今回調査	戦争や地域紛争の終結・抑止 74.4	地球環境問題 41.9	核兵器拡散の抑制 28.5	各国間の経済格差の縮小 9.4	国際テロ組織の撲滅 9.2	感染症拡大の抑制 6.5
米国	戦争や地域紛争の終結・抑止 52.0	国際テロ組織の撲滅 44.0	地球環境問題 32.8	核兵器拡散の抑制 32.3	感染症拡大の抑制 21.8	各国間の経済格差の縮小 15.3
英国	戦争や地域紛争の終結・抑止 47.7	地球環境問題 31.3	国際テロ組織の撲滅 30.0	核兵器拡散の抑制 22.2	感染症拡大の抑制 20.4	各国間の経済格差の縮小 17.5
フランス	国際テロ組織の撲滅 44.8	戦争や地域紛争の終結・抑止 41.8	地球環境問題 35.4	各国間の経済格差の縮小 27.0	核兵器拡散の抑制 24.2	感染症拡大の抑制 13.1
韓国	戦争や地域紛争の終結・抑止 54.3	地球環境問題 50.9	核兵器拡散の抑制 35.2	各国間の経済格差の縮小 18.3	国際テロ組織の撲滅 16.9	感染症拡大の抑制 14.3
タイ	戦争や地域紛争の終結・抑止 56.2	感染症拡大の抑制 32.2	核兵器拡散の抑制 31.4	各国間の経済格差の縮小 25.5	地球環境問題 24.9	国際テロ組織の撲滅 20.6

日本への軍事攻撃、「不安感じる」77.7%

- ・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が77.7%（「とても不安を感じる」21.0%と「どちらかと言えば不安を感じる」56.7%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の21.6%（「まったく不安を感じない」3.0%と「どちらかと言えば不安を感じない」18.6%の計）を大きく上回った。
- ・「とても不安を感じる」は、2022年度から2023年度に5.8ポイント増加したが、今回調査では3.6ポイント減少した。
- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78.5%（「非常に危機感を持っている」20.3%と「どちらかと言えば危機感を持っている」58.3%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20.8%（「まったく危機感を持っていない」2.7%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」18.1%の計）を大きく上回った。
- ・「非常に危機感を持っている」は、2022年度から2023年度に3.8ポイント増加したが、今回調査では5.4ポイント減少した。

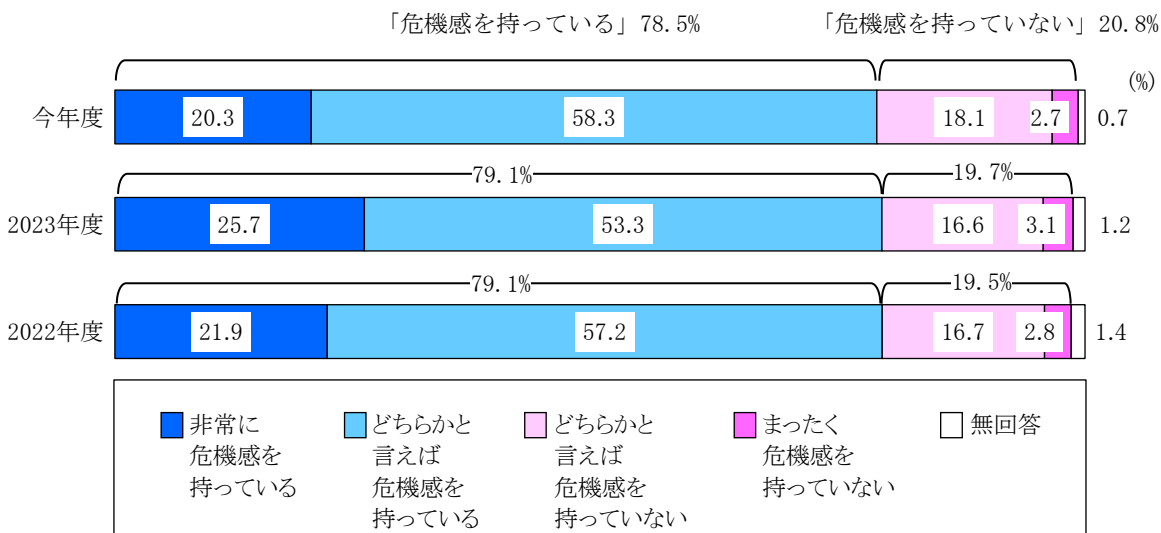
図表 19 日本が軍事攻撃を受ける不安

(n=2,906 全員に)



図表 20 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感

(n=2,906 全員に)



台湾有事で自衛隊の戦闘参加に「否定」8割

- 中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が 29.6%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」(28.5%)、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」(24.6%)を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は12.6%にとどまった。

図表 21 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

(n=2,906 全員に)

